



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 マルカキカイ(株) 上場取引所 東
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明 TEL 072-625-6551
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 8 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 9 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	15,963	53.4	429	590.3	497	172.2	300	311.8
22 年 11 月期第 2 四半期	10,405	△38.2	62	△82.5	182	△63.4	72	△68.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	33.14	—
22 年 11 月期第 2 四半期	8.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	22,297	12,340	53.9	1,326.82
22 年 11 月期	21,521	12,128	54.9	1,303.70

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 12,028 百万円 22 年 11 月期 11,818 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23 年 11 月期	—	7.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	22.5	700	87.2	820	50.6	420	112.0	46.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	9,327,700株	22年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	23年11月期2Q	262,222株	22年11月期	262,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	9,065,536株	22年11月期2Q	9,065,577株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日～平成23年5月31日）のわが国経済は、設備投資の抑制局面からの回復過程にあり、中国をはじめとするアジア新興国の堅調な成長にも支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は収縮し、先行きに不透明感が増しました。

このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,963百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益は429百万円（同590.3%増）、経常利益は497百万円（同172.2%増）、四半期純利益は300百万円（同311.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(産業機械)

日本では、自動車業界をはじめとして設備投資は回復し、またアジアにおいても中国を筆頭にアジア新興国の設備投資は堅調に推移いたしました。アメリカにおいては、雇用情勢等に不安はあるものの設備投資は好調に推移し、航空機・自動車等各分野で伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は12,725百万円（前年同期比63.5%増）、営業利益は823百万円（同134.4%増）となりました。

(建設機械)

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いておりますが、主力商品のクレーンの販売が増加しました。また子会社のジャパンレンタル㈱も堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は3,222百万円（前年同期比23.5%増）営業利益は69百万円（同23.8%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は15百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は6百万円（同83.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,297百万円となり、前連結会計年度末と比較して775百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比425百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同167百万円減）、有価証券の増加（同1,209百万円増）、前払金の増加（同367百万円増）、未収入金の減少（同99百万円減）、貸与資産（純額）の減少（同60百万円減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して564百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比483百万円増）、前受金の増加（同212百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,340百万円となり、前連結会計年度末と比較して211百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期純利益の計上（300百万円）、剰余金の配当（63百万円）、為替換算調整勘定の減少（前期末比43百万円減）によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,915百万円となり、前連結会計年度末と比較して139百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、933百万円の増加（前年同期は716百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（512百万円）、受取利息及び受取配当金の増加（△34百万円）、売上債権の減少（131百万円）、仕入債務の増加（515百万円）、法人税等の支払額（△176百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、683百万円の減少（前年同期は555百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（△564百万円）、有価証券の取得による支出（△110百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、63百万円の減少（前年同期は363百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（△63百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日の「平成22年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,234,550	5,659,623
受取手形及び売掛金	7,473,237	7,640,272
有価証券	1,509,682	300,000
商品及び製品	1,191,067	1,208,732
仕掛品	44,505	8,446
原材料及び貯蔵品	6,901	9,070
繰延税金資産	116,325	127,248
その他	894,012	655,695
貸倒引当金	△60,919	△21,628
流動資産合計	16,409,364	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,990	904,442
減価償却累計額	△580,735	△572,691
建物及び構築物(純額)	321,254	331,751
機械装置及び運搬具	155,994	148,977
減価償却累計額	△134,472	△133,316
機械装置及び運搬具(純額)	21,521	15,660
工具、器具及び備品	194,693	195,199
減価償却累計額	△166,332	△163,403
工具、器具及び備品(純額)	28,361	31,796
貸与資産	2,081,559	2,159,122
減価償却累計額	△1,648,848	△1,665,796
貸与資産(純額)	432,710	493,326
土地	2,864,744	2,865,382
建設仮勘定	16,752	4,752
有形固定資産合計	3,685,345	3,742,670
無形固定資産		
のれん	39,664	47,597
その他	53,611	53,074
無形固定資産合計	93,276	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,565	1,360,706
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	33,903	42,996
その他	328,486	337,658
貸倒引当金	△153,995	△153,904
投資その他の資産合計	2,106,958	2,087,457
固定資産合計	5,885,580	5,930,800
繰延資産		
開業費	2,134	2,852
繰延資産合計	2,134	2,852
資産合計	22,297,080	21,521,114

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,057,403	7,573,658
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	154,947	136,940
その他	1,234,525	1,028,163
流動負債合計	9,526,876	8,818,762
固定負債		
繰延税金負債	751	797
退職給付引当金	57,740	49,339
役員退職慰労引当金	127,192	268,601
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	37,176	47,915
固定負債合計	430,113	573,905
負債合計	9,956,990	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,683,849	9,446,846
自己株式	△211,731	△211,676
株主資本合計	12,186,925	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,204	104,032
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△548,271	△504,597
評価・換算差額等合計	△158,686	△131,184
少数株主持分	311,851	309,653
純資産合計	12,340,090	12,128,445
負債純資産合計	22,297,080	21,521,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,405,113	15,963,851
売上原価	8,787,286	13,799,208
売上総利益	1,617,826	2,164,643
割賦販売未実現利益戻入額	28,183	23,533
割賦販売未実現利益繰入額	13,219	16,087
差引売上総利益	1,632,791	2,172,088
販売費及び一般管理費	1,570,513	1,742,160
営業利益	62,278	429,928
営業外収益		
受取利息	32,927	27,620
受取配当金	3,502	6,941
固定資産売却益	31,263	24,272
不動産賃貸料	40,515	34,356
雑収入	34,488	14,820
営業外収益合計	142,698	108,011
営業外費用		
支払利息	2,332	1,036
為替差損	3,374	26,175
不動産賃貸費用	12,546	12,086
雑損失	4,007	1,266
営業外費用合計	22,260	40,564
経常利益	182,716	497,376
特別利益		
固定資産売却益	17	55
投資有価証券売却益	1,751	23,492
保険差益	3,020	—
特別利益合計	4,789	23,547
特別損失		
固定資産除却損	16	—
固定資産圧縮損	2,690	—
投資有価証券評価損	—	8,831
特別損失合計	2,706	8,831
税金等調整前四半期純利益	184,798	512,092
法人税、住民税及び事業税	119,812	205,632
法人税等調整額	△5,551	—
法人税等合計	114,261	205,632
少数株主損益調整前四半期純利益	—	306,460
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,431	5,997
四半期純利益	72,969	300,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,798	512,092
減価償却費	132,303	120,780
のれん償却額	7,932	7,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,820	△133,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,933	△23,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,649	39,757
受取利息及び受取配当金	△36,430	△34,562
支払利息	2,332	1,036
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,831
為替差損益 (△は益)	3,374	26,175
固定資産売却損益 (△は益)	△31,280	△24,327
固定資産除却損	16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,751	△23,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,501	131,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	513,347	△36,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,564	515,832
その他	259,566	△13,672
小計	393,740	1,076,180
利息及び配当金の受取額	37,745	34,663
利息の支払額	△2,072	△1,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	286,808	△176,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,221	933,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△564,614
定期預金の払戻による収入	411,170	26,700
有価証券の取得による支出	—	△110,328
有形固定資産の取得による支出	△42,212	△74,253
有形固定資産の売却による収入	38,486	32,270
投資有価証券の取得による支出	△66,303	△63,111
投資有価証券の売却による収入	1,752	65,640
貸付けによる支出	△3,060	△847
貸付金の回収による収入	2,337	3,606
その他	2,448	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,380	△683,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△269,088	—
長期借入金の返済による支出	△48,750	—
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△45,327	△63,459
少数株主への配当金の支払額	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,814	△63,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,080	△46,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,054	139,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	5,776,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,822,044	5,915,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,783,837	2,609,076	12,199	10,405,113	—	10,405,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,783,837	2,609,076	12,199	10,405,113	—	10,405,113
営業利益	351,448	91,837	3,385	446,671	△384,393	62,278

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,681,180	1,758,442	965,490	10,405,113	—	10,405,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	955,216	2,095	57,584	1,014,896	△1,014,896	—
計	8,636,397	1,760,537	1,023,074	11,420,009	△1,014,896	10,405,113
営業利益又は営業損失(△)	113,528	△33,852	△28,737	50,938	11,340	62,278

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,760,925	2,051,453	917	3,813,296
II 連結売上高 (千円)				10,405,113
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.9	19.7	0.0	36.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械 : NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械 : クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,725,698	3,222,595	15,948,293	15,557	15,963,851	—	15,963,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,725,698	3,222,595	15,948,293	15,557	15,963,851	—	15,963,851
セグメント利益	823,755	69,967	893,722	6,203	899,926	△469,997	429,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△469,997千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。